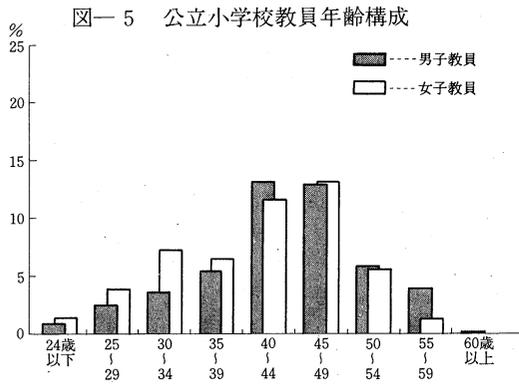


(備考) 「教育調査報告書」(昭49)による。

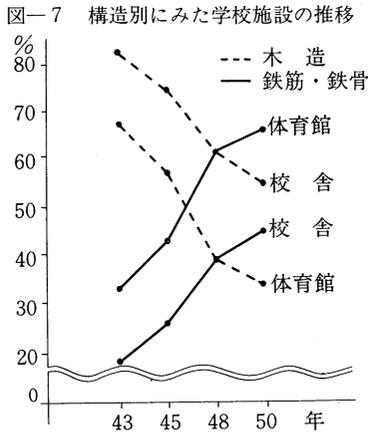


一方、遠距離通学児童数は、増加の傾向にある。(図-4)その理由の最も大きいものとしては、学校の統廃合により、通学距離が遠くなった児童数が増加していることによるものと考えられる。

遠距離通学児童数の増加に伴い、その通学手段としてのスクールバスの増加がみられるが、今後このような傾向に適切に対処するためには、児童の通学手段の確保に格段の配慮を加えていくことが肝要である。

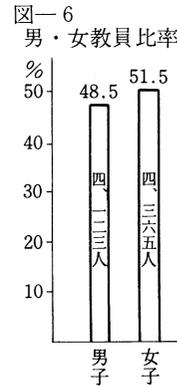
(3) 多い四十歳代の教員

本県公立小学校本務教員の年齢別構成を昭和四十九年についてみると、図-5のとおりである。四十歳代の教員



(備考) 1. 「公立学校建物の実態調査報告書」(昭43~50)による。  
2. 校舎・体育館ともに保有面積(単位m<sup>2</sup>)を基礎とした百分率である。

(4) 進む校舎の耐火構造化  
本県小学校の校舎・体育館の構造別保有状況を見ると、年々耐火構造化が必要があらう。



数は全体の五一%と高率を占め、ついで三十歳代が二三%、二十歳代が九%と低率になっている。

公立小学校教員の男女比は、昭和五十年度において四八・五対五一・五であり、女子教員の占める比率が男子教員より高くなっている。(図-6)

進み、木造校舎の占める割合は減少傾向を示しているが、昭和五十年において、校舎の五五%は木造である。(図-7)

(5) 全国平均より高い教材教具の充足率は、教科によって差があり、

表-7 小学校学級別・教科別教材平均基準内保有率 (単位: %)

学級	福島県平均	5 学 級		12 学 級		18 学 級		24 学 級		30 学 級	
		県	全 国	県	全 国	県	全 国	県	全 国	県	全 国
共通	60.3	69.5	54.1	67.3	59.3	65.4	58.9	53.5	57.6	53.5	56.0
国語	60.5	64.8	62.1	73.1	62.6	60.6	57.4	79.1	60.2	77.4	56.8
社会	33.0	33.3	29.6	39.3	41.0	37.2	36.1	42.0	39.3	49.9	36.4
算数	27.7	33.5	28.9	33.7	33.3	31.5	29.4	36.2	30.2	33.2	27.3
音楽	38.8	49.7	44.9	46.7	45.5	57.2	51.4	75.2	53.6	28.3	55.2
家庭	19.2	23.9	17.4	24.6	22.3	25.5	27.3	24.1	18.6	29.4	20.2
図画	30.4	29.7	27.0	42.6	39.7	51.5	47.9	40.6	49.5	33.3	53.3
体育	50.6	47.6	35.0	59.0	57.8	61.0	52.5	63.3	54.3	49.2	48.1
計	42.1	49.5	39.5	49.6	44.4	53.5	48.0	53.0	45.7	40.4	45.8

(備考) 「学校設備調査報告」(昭44)による。

表-8 小学校教育機器保有状況

地域	機種	学校数	16ミリ	8ミリ	T V	T V	テーブ式	シート式	OHP	VTR
			映写機	映写機	(白黒)	(カラー)	録音機	録音機	台	台
県北		131	36	104	台	台	324	117	564	38
県中		166	99	119	825	351	344	695	850	75
県南		65	25	37	176	92	124	47	227	11
会津		167	29	117	464	100	262	127	256	8
南会津		38	6	13	46	27	50	32	90	1
相双		67	46	44	399	72	134	50	239	6
いわき		78	61	81	413	312	229	63	288	25
計		712	302	515	3,122	1,181	1,467	1,131	2,514	164

(備考) 1. 「総務課調査」(昭49)による。  
2. 分校も1校とする。

(6) 活用されている教育機器の現代化に即応して、指導の効果を高めるため、小学校においては教

じゅうぶんとはいえないまでも、平均のそれを上回っている。(表-7)しかし、一方理科教育等設備の充足率は昭和五十年度についてみると、理科教育振興法に定める設備基準の五七・七%になっており、公立義務教育諸学校の野外観察調査用具の充足率は二三・四%、算数・数学特別設備の充足率は四四・一%で、非常に低率となっている。